

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社L o o o p				
代表者名	氏名	森田卓巳	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒110-0005 東京都台東区上野3-24-6上野フロンティアタワー22階				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	<ul style="list-style-type: none">・電力小売事業・電力小売事業に関わる各種業務委託業・太陽光発電所システムの開発・販売・設置・工事・管理・メンテナンス・自社太陽光発電所の設置・管理・独立型太陽光発電システムと周辺機器の販売・自然エネルギーを使用した商品の企画・開発・販売・損害保険代理店事業 【取扱保険会社】三井住友海上火災保険株式会社				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量(総量)	千kWh	1,560,498	1,003,176		
電力供給量(長野県)	千kWh	17,862	14,728		

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2023	年度					

3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://loop.co.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

■基本方針

私たち株式会社Loopは、持続可能な仕組みづくりが求められる現代社会において、自らが果たすべき役割と責任を認識し、環境へ与える負荷を減らしていくための継続的改善を実行します。再生可能エネルギーを普及させる企業としてエネルギーの無駄をなくし、事業活動と環境配慮を両立させ、社会に貢献する企業を目指すために、以下の項目を重点的に推進します。

■計画期間内における基本方針の推進プロジェクトとして、以下の項目に取り組みます。

- 1) 太陽光発電システムの販売や小売事業を通じた、再生可能エネルギーの普及。
- 2) 非化石証書の購入によるCO2排出係数の削減。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■本社内に、以下の体制を構築しています。

取締役会

社長

サステナビリティ推進

戦略本部

脱炭素方針の企画・管理/全社行動計画

連携

各事業本部・部門・グループ会社

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000153	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000498	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000300	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	(96.08)	%
目標設定に関する説明	CO2排出係数の少ない太陽光発電等、再生可能エネルギーによる発電システム、電源より調達を実施していく。 (2022年度は、卸電力価格の高騰に対応するためFIT電源を多く調達した。そのため、基礎排出係数が極端に低くなっている。)		
第一年度	基礎排出係数	0.000292	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000802	t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率	-90.85	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	293	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	2022年度は、電力卸価格の高騰への対策として特定卸供給を増やしたことにより、基礎排出係数が大きく下がりました。 そのため、2023年度は他社に電気を販売した際、削減されるCO ₂ 排出量は2022年度基礎排出係数*販売電力量で算出されるため、調整後排出量があまり削減されない、という現象が発生しました。		
第二年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

再生可能エネルギーの調達比率を保つよう努力する。
十分な量の非化石証書を調達できるよう努力する。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
	石炭火力		原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	
基準年度	石炭火力	3 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	20 %
	LNG火力	3 %	水力	1 %	卸電力取引所 ^{※3}	21 %
2022 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	35 %	その他 (相対電源)	17 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	5 %	原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	5 %
	LNG火力	5 %	水力	5 %	卸電力取引所 ^{※3}	40 %
2025 年度	石油火力		FIT電気 ^{※2}	20 %	その他 (相対電源)	20 %
第一年度	石炭火力	2 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
	LNG火力	2 %	水力	1 %	卸電力取引所 ^{※3}	29 %
2023 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	46 %	その他 (相対電源)	20 %
第二年度	石炭火力		原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	
	LNG火力		水力		卸電力取引所 ^{※3}	
2024 年度	石油火力		FIT電気 ^{※2}		その他 ()	
第三年度	石炭火力		原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	
	LNG火力		水力		卸電力取引所 ^{※3}	
2025 年度	石油火力		FIT電気 ^{※2}		その他 ()	
備考						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギーにより発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギーの種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	1,657,166	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	598,750	千kWh
					風力		千kWh	145,438	千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス	238,215	千kWh	674,763	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2022 年度									
最終年度 における 見通し	1,000,000	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	300,000	千kWh
					風力		千kWh	200,000	千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス	200,000	千kWh	300,000	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
第一年度	877,490	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	207,896	千kWh
					風力		千kWh	87,827	千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	581,767	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2023 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2024 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

・当社は、「Loopは再エネで世界を救うことに決めました」をキャッチフレーズに、太陽光を中心とした自然エネルギーをもっと身近に使いこなせる社会の実現を目指しています。そのために、国内外の様々な分野で環境配慮型製品（太陽光発電システム等）及びサービス（再生可能エネルギーを主要電源の一つとする電力小売事業）を提供する環境ビジネスを展開しております。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

・自社のソーラーモジュールを、より発電効率・耐久性の高いものに改良
・太陽光以外の自然エネルギー電源開発（風力・地熱・バイオマスなど）
・蓄電池を活用したVPP（Virtual Power Plant）構築の実証研究
・大学との電力小売事業における最適TOU（Time of Use）に関する共同研究等々を実施。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	・発電効率・耐久性に優れたソーラーパネルの普及促進
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	・家庭用／産業用屋根付け太陽光発電システムに蓄電池を組み込むことによる節電 ・蓄電池を活用したVPP構築の実証研究 ・自家消費プランの開発、運用に向けた準備の開始
その他	・基本料金なしの完全従量電気料金体系の導入 ・最適な季節別・時間帯別電気料金体系（TOU）の研究

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	・銚子市の「ゼロカーボンシティ銚子」に当社と銚子電力が連携 ・さいたま市と共同で浦和美園にスマートシティを建設
第一年度実績	なし
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	・市場連動型プランを活用した節電キャンペーンの実施 ・クールビズ（私服での通勤可能） ・一部在宅勤務 ・スマートコミュニティ構築の実証開発
第一年度実績	当社が出資している合同会社の風力発電所「ウインドファーム豊富」が営業運転を開始。
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large, empty rectangular box with a light green background and a black border, intended for free text entry. The box occupies most of the page below the header.